

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

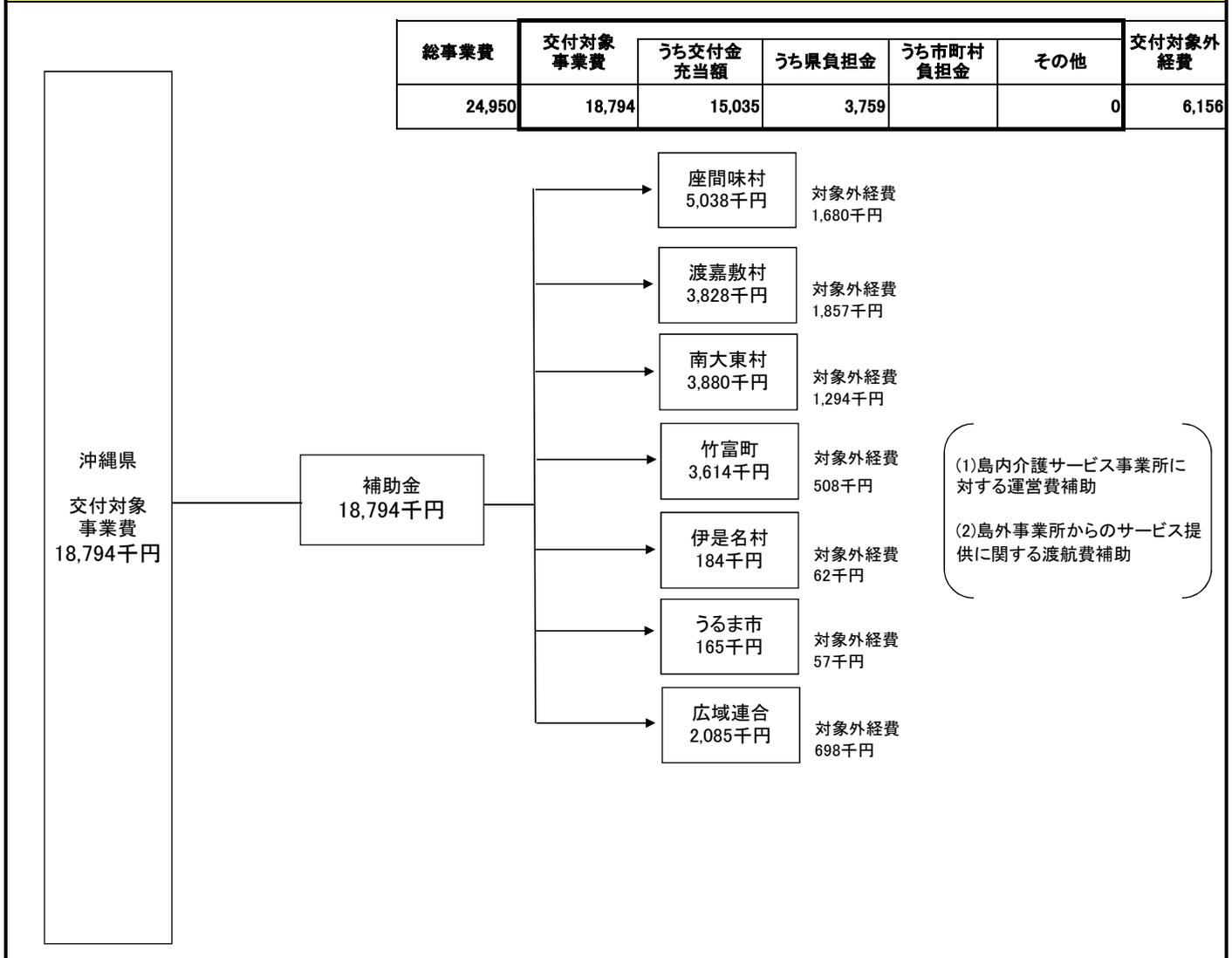
事業番号・事業名	37 島しょ型福祉サービス総合支援事業費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ア 第3章-3-(11)-イ				
担当部課名	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課	事業実施(予定)年度 平成 26 ~ 33 年度	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり、生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-4、9				
事業内容	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	84,860	-	35,370	-	35,328
		(b)予算現額	24,860	-	35,370	-	35,328
		(c)増減額(b-a)	▲60,000	-	0	-	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		24,860	-	35,370	-	35,328
	B. 執行済額		13,687	-	21,154	-	18,794
	うち交付金充当額		10,949	-	16,923	-	15,035
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		55.1%	-	59.8%	-	53.2%
予算の状況の説明		介護サービス提供確保に要する経費及び渡航に要する経費の実績額が当初の見込みよりも少なかったため、不用が生じたことによるもの。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	事業運営経費の補助離島数 10箇所	目標	10箇所	14箇所	10箇所		
		実績	10箇所	10箇所	9箇所		
		目標					
実績							
達成状況説明	・活動目標である補助離島数(目標値:10箇所)については、実績として5町村の離島9箇所に運営費補助を行い、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図ったが、補助離島数は未達成である。達成できなかった理由は、補助を希望する事業所が増えなかったことである。 また、さらなる基盤拡充のために、対象となる介護サービス及び補助率拡充のあり方を検討する必要があるが、市町村や介護サービス事業所に対して、本事業が十分に周知されていないことが考えられるため、ニーズの掘り起こしの余地がある。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)	
	離島地域における介護サービスの提供確保(離島に所在する介護サービス事業所数 21事業所)	目標	20	20	21	22	22
		実績	20	20	21	21	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・成果目標の離島に所在する介護サービス事業所数(目標値:22)については、実績が21であり未達成となっている。達成できなかった理由は、北大東村において従前から休止中となっている介護サービス事業所の運営再開を目指して調整中であったが、準備の進捗に遅れがあったことである。本事業の活用も行いながら、平成27年度から再開できるよう調整を進めているところである。 ・実績値である21事業所については、当該地域での継続的な介護サービスの提供を確保することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、介護保険の理念である「高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるように。」との観点から、どこにいても等しく介護給付を提供できる介護サービス基盤の維持拡充を行うものであるが、補助対象サービスの追加の要望もあることから、対象市町村と連携を図りながら、対象市町村のニーズを捉えてそれを更なるサービス拡充に、生かしていく必要がある。 ・具体的な補助のあり方(補助対象サービスの拡充等)について、整理する必要がある。(平成26年度は、拡充分なし。) ・本事業に係る周知が不十分な感があり、効果的な活用に向けた市町村への働きかけを強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は、①介護サービス事業の運営に要する経費及び②渡航費について、補助対象としているが、介護サービスの基盤拡充を図るという事業目的から、①において、介護サービス事業者が安定的継続的な介護サービス提供ができるよう、対象額や対象サービスの拡充、そして②においても対象サービスの拡充を検討する必要がある。 ・市町村から要望がある補助対象サービスの拡充及び補助率の引き上げについて、高齢者の自立支援に向けた本来の介護のあり方も含め、現状に見合った介護サービス基盤の維持拡充を図る。

今後の取り組み方針

- ・対象市町村に対する要望調査により、ニーズがあった対象サービス及び補助率の拡充について検討し、必要性があれば交付要綱及び取扱要領の改正を行い、介護サービス提供の確保性(介護従事者の確保等)を高める。
- ・対象市町村に対して、本事業の周知及び活用を促し、小規模離島における介護サービス事業所の定着を強めていく。
- ・地域包括ケアの構築(在宅生活の限界点を上げる)も踏まえ、介護保険制度だけに頼らない生活支援等との連動も考慮していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・費目・用途について、額の確定時における支出等に関する書類により、事業目的達成の観点から必要なものなのか等を確認、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

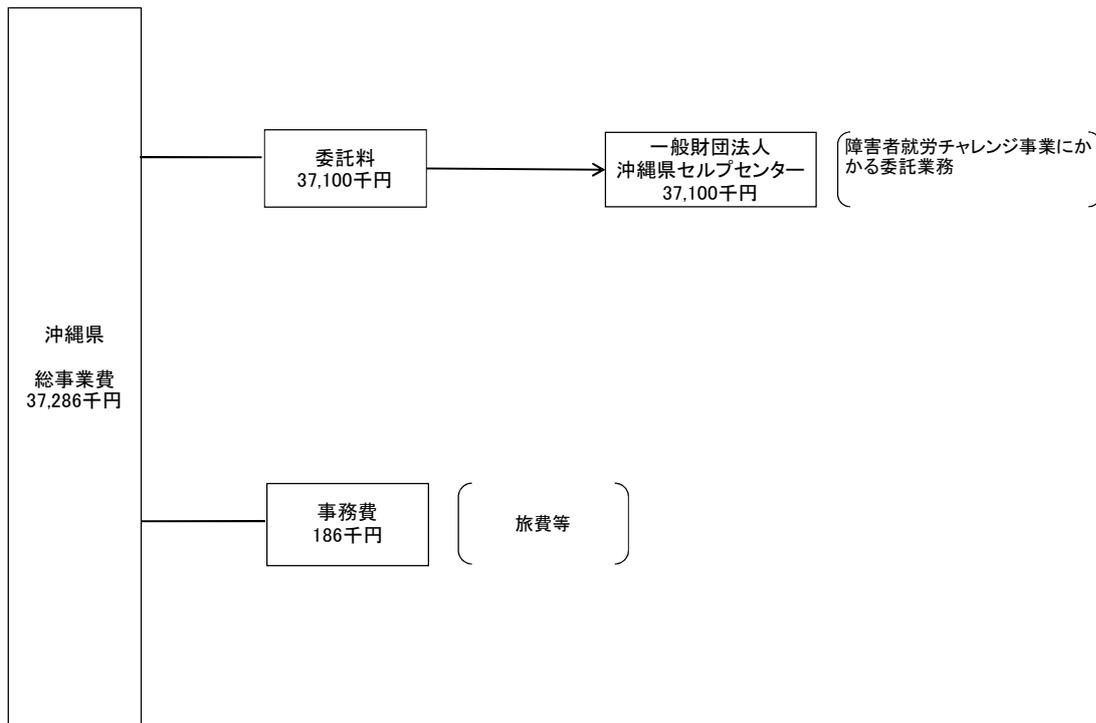
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	46	障害者就労チャレンジ事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-イ			
担当部署名	子ども生活福祉部 障害福祉課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	障害のある人が活動できる環境づくり Ⅲ-4		
事業内容	就労支援事業所等の総売上高の向上を図るため、商品の開発・祭り出展を行うほか、企業マッチングコーディネーターによる新規取引先の拡大、農業マッチングコーディネーターによる担い手不足の農家と事業所のマッチング等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	47,048	—	50,866	—	37,286
		(b) 予算現額	47,048	—	50,866	—	37,286
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	47,048	—	50,866	—	37,286
	B. 執行済額		46,934	—	50,743	—	37,100
	うち交付金充当額		37,547	—	40,594	—	29,680
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		99.8%	—	99.8%	—	99.5%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は前年度と比べ、企業マッチングコーディネーター数と農業研修の回数を減少させたことにより予算減となっている。 ・執行率は99.5%であり、旅費に執行残額(186千円)が発生したことによるものである。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・産業祭り等への出展回数	目標	5回	5回	2回		
		実績	5回	7回	8回		
	・企業マッチングコーディネーター配置数	目標	4人	4人	4人		
		実績	7人	5人	4人		
	・農業技術研修回数	目標	10回	10回	5回		
		実績	10回	20回	6回		
	・農業マッチングコーディネーター配置数	目標	1人	1人	1人		
		実績	1人	1人	1人		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・産業まつり等への出展回数は、(1か所×5圏域)で5回を予定し、実績で2回実施した。 ・企業マッチングコーディネーター配置数は、本島に4人配置した。 ・農業技術研修回数は、10回を予定し、実績で6回実施した。 ・農業マッチングコーディネーターは、目標どおり1人配置した。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	障害者就労サービス事業所の売上総利益	目標	4.1億円	6.3億円(+2.2億円)	6.3億円(+1.7億円)	6.7億円(+1.9億円)	—
		実績	—	4.6億円(+0.5億円)	4.8億円(+0.2億円)	5.5億円(+0.7億円)	—
	【参考指標】 障害者就労サービス事業所の平均工賃月額	目標	—	—	—	—	—
		実績	13,106円	13,738円	14,032円	14,166円	35,000円
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・目標に対して未達成となっている。 ・その理由として、障害者就労支援事業所が新規参入の事業所が多く、新規事業所における職業支援の体制が初期段階で脆弱な事業所が多いことから、緩やかな伸びとなっている。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 安定した生産量と売上高を確保することが難しいケースがある。 新商品開発としてオリジナルブランド化した製品の広報や販売促進による売上向上が課題であり、オリジナルブランドの定着により売れる商品を継続して販売できる体制づくりが重要である。 障害者優先調達推進法の施行により、官公需発注の窓口も強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 各障害者就労支援事業所の技術力、生産力は事業所により差があるため、共同受発注の体制強化を図る必要がある。 産業まつり等への出展の他、WEBサイトや情報誌等での広報内容を検討する。 障害者優先調達推進法による官公需発注については、沖縄県セルフセンターの共同受注窓口を強化し、官公庁のニーズに適正に対応できる事業所の供給体制を整備し、発注増に努める。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 本事業終了後も、一般財団法人沖縄県セルフセンターによる実施となる。 障害者就労支援事業所の総売上向上のためには、オリジナルブランドの定着により売れる商品を継続して販売できる体制をつくる。 県外向けのオリジナルブランド商品については、開設したオリジナルサイトの充実を図り、県外での販売促進・広報を重点的に行う。 共同受注への参加を希望する事業所などに働きかけ、一般財団法人沖縄県セルフセンターの会員を増やし、共同受注窓口体制を強化していく。 障害者優先調達推進法に基づく官公需発注に対応するため、沖縄県セルフセンターに配置されている共同受注ポータルサイトの専門コーディネーターを活用し、マッチングの強化を図り、比較的大規模の大きい受注に対応可能な体制をつくる。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,100	37,100	29,680	7,420	0	0	0



資金の 使途の 流れ・ 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、障害者就労支援事業者を会員とする法人であり、事業所利用者の処遇充実のために活動していることから、契約の性質又は目的が競争入札に適しないことに加え、組織、実績、知識等も勘案した上で選定しており、妥当であると考えている。 ○費目・使途について、事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	50 代診医派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ				
担当部課名	保健医療部 保健医療政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	19,477	—	26,270	—	29,702
		(b) 予算現額	19,477	—	26,270	—	29,702
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		19,477	—	26,270	—	29,702
	B. 執行済額		15,838	—	26,270	—	29,702
	うち交付金充当額		12,670	—	21,016	—	23,761
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		81.3%	—	100.0%	—	100.0%
予算の状況の説明		予算現額について予定通り執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	代診医派遣日数 200日	目標	210日	200日	200日		
		実績	170日	165日	132日		
		目標					
		実績					
達成状況説明	提出された調整表をもとに代診需要を把握した上で、県内の離島診療所16箇所へ代診医の派遣(県立中部病院から93日、県立八重山病院から39日)を行い、離島診療所医師の研修機会の拡充、勤務環境の改善を図った。 しかしながら、離島診療所が参加を希望する研修等が重複する機会が多く、その場合離島診療所医師からの代診要請に十分対応することができないことから、派遣日数実績として132日となっており、目標の200日には達していない状況である。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(H33年度)	
	常勤の医師が確保されている離島診療所数 20診療所	目標	—	医療サービスの提供の確保	医療サービスの提供を確保する	20	医療サービスの提供の確保
		実績	—	医療サービスの提供の確保	医療サービスの提供を確保した	20	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	成果目標である常勤の医師が確保されている離島診療所数20診療所については達成することができた。 20離島診療所において医師が確保され、安定的な医療サービスの提供の確保を図るとともに離島診療所医師の勤務環境の改善を図ることができた。					

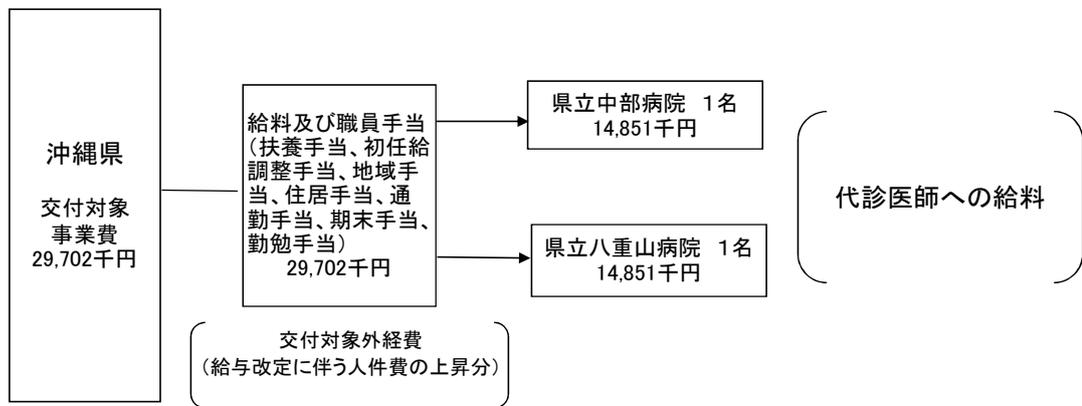
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	離島診療所が参加を希望する研修等が重複する 경우가多く、その場合離島診療所医師からの代診要請に十分対応することができない。	離島診療所医師の代診需要を把握し、計画的に代診派遣を実施できないか検討する。

今後の取り組み方針

離島診療所医師の勤務環境の改善が図られるように、離島診療所医師に調整表の提出などの調査をとおして代診需要等を把握し、事業の有効な実施に向けて取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
30,584	29,702	23,761	5,941	0	0	882



資金の流 れ、費 目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 離島医療に意欲のある医師を選定している。 ○ 費用は、医師2名の人件費のみと限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

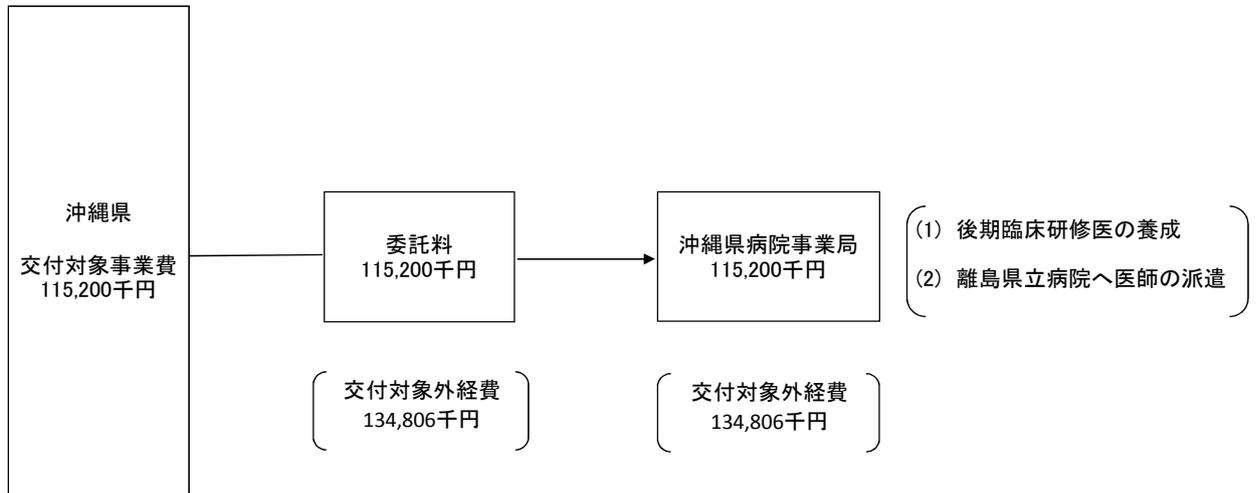
事業番号・事業名	52 医学臨床研修事業費		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
	保健医療部 保健医療政策課			事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		県民ニーズに即した保健医療サービスの推進
担当部課名			沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-4		
事業内容	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の県立病院へ医師の派遣を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	69,120	-	115,200	-	115,200
		(b) 予算現額	69,120	-	115,200	-	115,200
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	69,120	-	115,200	-	115,200
	執行 済 額	B. 執行済額	69,120	-	115,200	-	115,200
		うち交付金充当額	55,296	-	92,160	-	92,160
		C. 次年度繰越額	0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	-	100.0%	-	100.0%
予算の状況の説明		予算現額について予定通り執行することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	後期臨床研修医育成数 20名	目標	3年次 10名 4年次 10名	20名	20名		
		実績	3年次 10名 4年次 10名	20名	20名		
		目標					
		実績					
達成状況説明	離島医療の確保を図るための医師の養成を沖縄県病院事業局へ委託する形で実施し、目標どおりの医師数を養成できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	離島県立病院への医師派遣 10名以上	目標	10名以上	-	10名以上	10名以上	-
		実績	12名	-	12名	7名	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・成果目標である離島県立病院への医師派遣数については、実績が7名であり未達成となっている。達成できなかった主な理由は、養成(研修)を終えたが、専門医資格取得のための研修により、離島への派遣時期を延長した医師がいるためである。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 宮古圏域、八重山圏域だけでなく、へき地を抱える本島北部圏域においても慢性的な医師不足状況が続いており、早急に医師の確保を行うことにより、当該圏域における医師不足状況を解消する必要がある。 ※過疎型二次医療圏である北部圏域は、人口10万人あたり医師数が全国平均を下回るだけでなく、入院患者流出率が国の保健医療圏再編検討基準(20%)を超過し、医師不足によって地域完結型医療の崩壊の危機にある。 研修医が専攻する診療科によっては、医師養成にあたり県立病院の臨床研修において引き続き専門的な研修を要するため、医師派遣時期を延期せざるを得ない場合がある。 医師の地域における偏在は当該事業のみをもって解決できるものではないため、これまで以上に他の医師確保に関する事業と連携をしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 全体的な医師養成数を拡大することにより、離島圏域(宮古圏域、八重山圏域)のみならず北部圏域をも医師派遣対象とすることができ、同圏域の医師不足状況の解消が可能となる。 県全体では医療施設従事医師数は全国平均を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域以外は全国平均を下回っているため、下回っている地域における医師の確保をより一層推進していく必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 離島・へき地における安定的な医療確保の推進を図るため、本事業における医師の養成数の拡大を行い、これまで以上に安定した養成後の医師の派遣が行えるよう取り組みを行う。 慢性的な医師不足が続く北部圏域のへき地医療や救急医療等の中心的な役割を担っている県立北部病院についても、医師の確保が困難な状況にあるため、医師養成後の派遣先に含めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
250,006	115,200	92,160	23,040	0	0	134,806



資金の流 れの点 検・費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○本事業は、医師を養成し、養成後に離島へ派遣することを目的としているが、受託者は離島に病院や診療所を有し、日頃から当該地域の医療に携わっているため、離島の医療ニーズを踏まえた医師の養成を行うことができ、妥当であると考えられる。 ○予算規模は沖縄県病院事業局における報酬単価をもとに算定を行っている。 ○使途については、実績報告書等で確認を行い、本事業目的に必要なものに限定されているため、適正だと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	53	県立病院医師確保環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-2-(3)-ウ		
担当部課名	保健医療部 保健医療政策課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに即した保健医療 サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	県立病院の医師確保を図るため、医療機器の整備、専門医資格取得のため医師の研修及びスキルアップのための海外研修等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・ 執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	-	-	-	-	220,334
		(b)予算現額	-	-	-	-	220,334
		(c)増減額(b-a)	-	-	-	-	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	-	-	-	-	220,334
	B. 執行済額		-	-	-	-	209,217
	うち交付金充当額		-	-	-	-	167,371
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	95.0%
予算の状況の説明		<p>予算については概ね予定通り執行することができた。</p> <p>不用理由 (1)県立病院医師確保環境整備事業 宮古・八重山病院の指導医招聘において、県外大学との調整不足が一部あったため。 (2)県立離島へき地病院等勤務医師研修派遣事業 研修派遣医師数は計画どおり3名であったが、研修先の宿舎に入居することができた医師(1名)があり、家賃等の縮減ができたため (3)県立離島へき地病院医師確保促進事業 県外大学から派遣された対象医師の海外留学がなかったため。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	研修派遣医師数:3名	目標	-	-	3名(国内)		
		実績	-	-	3名(国内)		
	派遣継続:6診療科	目標	-	-	6診療科		
実績		-	-	6診療科			
達成状況説明	・離島・へき地の中核病院(北部病院は11回、宮古病院は2回)に指導医を招聘し、技術指導を実施してスキルアップ環境を整備し、さらに、中部病院等県立5病院に最新医療機器を設置して、医師の診療環境を整備し、離島・へき地における医療提供体制の確保に努めた。 ・今後の離島・へき地における安定した医療提供体制の確立に向けて、専門医資格取得等の研修派遣は3名の医師を派遣した。 ・医師確保が困難な6診療科への医師派遣は継続しているが、海外留学に関して、派遣元である大学医局人事の諸事情から留学対象医師がいなかった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	医師確保による離島へき地における安定した医療提供体制の確立	目標	-	-	安定した医療提供体制の確立	安定した医療提供体制の確立	安定した医師確保
		実績	-	-	安定した医療提供体制の確立を図った	安定した医療提供体制の確立を図った	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	離島・へき地病院における安定した医師確保を継続するため、指導医招聘による技術指導の実施及び最新医療機器の導入等によるスキルアップ環境の整備、さらに、専門医資格のための研修派遣等を継続し、医師のモチベーションを向上させることで、成果目標である医師確保による離島・へき地における安定した医療提供体制の確立を達成した。						

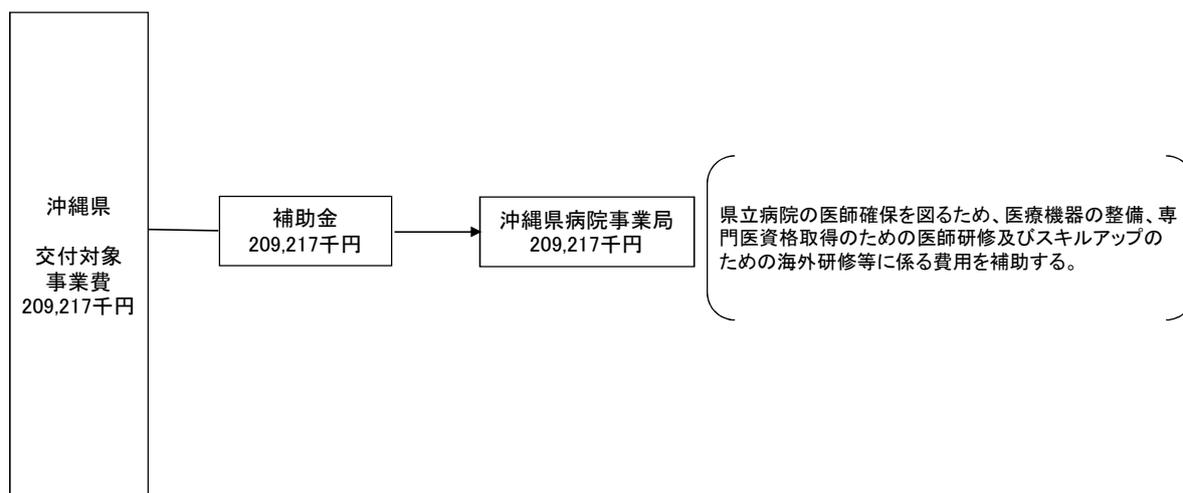
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【内部要因】 派遣を希望する医師と専門医が必要な診療科にズレがないよう調整が必要である。どのような環境整備が医師確保に繋がるのか筋道を立てて検討する必要がある。</p> <p>【外部環境】 研修派遣先病院との調整に時間を要し計画変更することがないように注意すること。 必要な指導医が十分確保できるよう派遣元病院との調整を密に行うこと。</p>	<p>医療機器購入については、仕様決定までに要する時間が長い。 事業内容の周知がまだ十分ではないので、周知方法の改善により、より多く医師確保を図ることができると考えている。</p>

今後の取り組み方針

平成27年度は、医療機器購入に係る予算はゼロとなっているが、今後予算が伴えば、補助事業者において、年度当初から機器導入先の各県立病院と機器仕様等についての会議を開催し、機器購入に向けて準備を進めるよう監督する。
また、事業内容の周知についても、各現場の事務方と連絡を密に取りながら、早めの周知を行っていくよう監督する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
209,217	209,217	167,371	41,846	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、県立診療所及び離島へき地中核病院の運営母体である沖縄県病院事業局であり、目的、費目、使途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	54 救急医療用ヘリコプター活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(3)-ウ		
	保健医療部 保健医療政策課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4	
担当部課名	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	29,500	-	33,525	-	34,483
		(b) 予算現額	29,500	-	33,525	-	34,483
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		29,500	-	33,525	-	34,483
	B. 執行済額		23,137	-	31,526	-	31,074
	うち交付金充当額		18,509	-	25,220	-	24,859
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		78.4%	-	94.0%	-	90.1%
予算の状況の説明		・平成24年度は、事業開始が遅れたため不用額が発生した。 ・平成25年度及び26年度は、読谷ヘリポートの維持管理経費で不用額が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県ドクターヘリ実施病院への運営費補助病院数 1病院	目標	1病院	1病院	1病院		
		実績	1病院	1病院	1病院		
		目標					
		実績					
達成状況説明	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航病院に対し、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費の補助を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	ドクターヘリ運航体制の安定的確保 運航日数 365日	目標	-	通年運航の実施	通年運航体制の安定的確保の実施	365日	-
		実績	-	通年運航の実施	通年運航体制が安定的に確保された	365日	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	ドクターヘリの安定継続的運航を確保することができ、沖縄本島周辺の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。 平成25年度は沖縄圏域で323件(326人)の搬送を実施した。 成果目標である運航日数365日については、達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は早期執行业として4月1日から継続して事業を実施。 平成26年度の沖縄圏域での搬送実績は、前年度より11件減少の323件となっており、300件台で推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き早期執行业として通年のドクターヘリの運航を実施する。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県ドクターヘリを通年で安定継続的な運航を実施する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,074	31,074	24,859	6,215	0	0	0

沖縄県

交付対象事業費
31,074千円

→

補助金
31,074千円

→

浦添総合病院
31,074千円

(県ドクターヘリ運航に係る経費の補助
・ヘリ運航経費 27,308千円(学校法人ヒラタ学園)
・読谷ヘリ基地維持管理経費 3,766千円(使用料)

資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○救命救急センターである浦添総合病院を沖縄県ドクターヘリ基地病院として運航しており、支出先として妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模、費目・使途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、全国に比べ割高となっている運航経費等に対する補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	55	ヘリコプター等添乗医師等確保事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ		
担当部課名	保健医療部 保健医療政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院の運営費を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	29,200	-	29,200	-	29,200
		(b)予算現額	29,200	-	29,200	-	29,200
		(c)増減額(b-a)	0	-	0	-	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		29,200	-	29,200	-	29,200
	B. 執行済額		29,200	-	29,200	-	29,200
	うち交付金充当額		23,360	-	23,360	-	23,360
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	-	100.0%	-	100.0%
予算の状況の説明		・予算現額について予定通り執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	添乗医師等派遣協力病院数 10病院	目標	10病院	10病院	10病院		
		実績	10病院	10病院	10病院		
		目標					
		実績					
達成状況説明	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院に対する運営費補助を計画どおり実施した。 成果目標である添乗医師等派遣協力病院の当番日数365日は、達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	添乗医師等派遣協力病院の当番日数 365日	目標	-	通年当番の実施	添乗医師等の安定的確保の実施	365日	-
		実績	-	通年当番の実施	添乗医師等が安定的に確保された	365日	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができ、沖縄県内全域の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。 平成26年度は沖縄圏域で203件(203人)の搬送を実施した。 成果目標である添乗医師等派遣協力病院の当番日数365日については、達成した。					

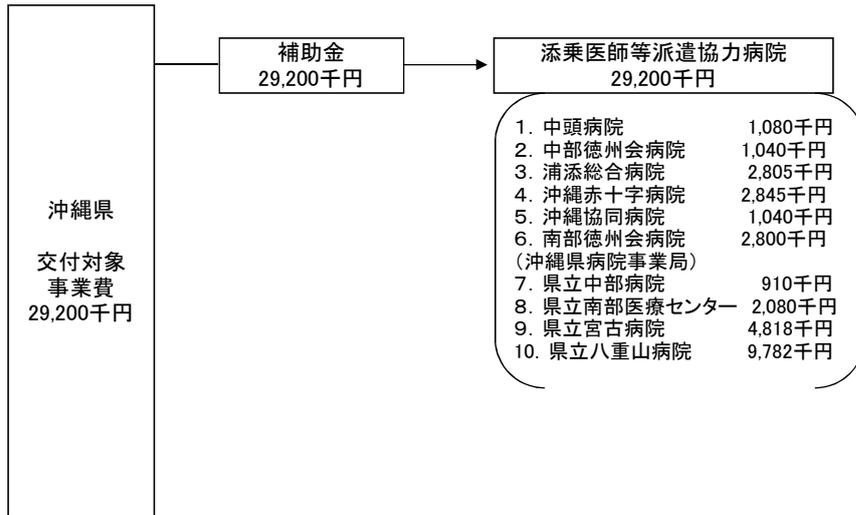
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	現在の添乗当番病院の中には、週1回の当番曜日の他にもローテーションで当番を強いられる病院があること、及び宮古地区、八重山地区の当番病院は、各々365日通年で当番体制を敷いており、医師等の人員配置面で、現在の添乗当番病院には大きな負担となっている。	各添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、当番病院の更なる増加が望まれる。

今後の取り組み方針

添乗当番病院の新規確保のため、体力のある医療機関へ添乗当番病院への参画推進を図る。
平成27年度からは、協力病院が1病院増加し、11病院となる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,200	29,200	23,360	5,840	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄本島及び周辺離島地域、宮古及び八重山地域の急患搬送に対応できる救急告示病院の協力を得て実施しており、支出先は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模、費目・使途については、当番日数に応じた運営費等に対する補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	57 代替看護師派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ				
担当部課名	保健医療部 保健医療政策課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に、代替看護師を派遣するための経費を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	15,465	—	14,888
		(b) 予算現額	—	—	15,465	—	14,888
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		—	—	15,465	—	14,888
	B. 執行済額		—	—	10,327	—	12,359
	うち交付金充当額		—	—	8,261	—	9,887
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	66.8%	—	83.0%
予算の状況の説明		・予算額は代替看護師2名の人件費となっている。 ・執行率は83%であり、これは平成26年度予算における人件費の積算が平成24年度の県立病院看護師平均給与額を基準として算出しているが、実際に配置された看護師の人件費が当該平均を下回ったことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	代替派遣日数 288日	目標	—	280	288		
		実績	—	201	242		
		目標					
実績							
達成状況説明	代替派遣実績は計画の84%となっているが、平成25年度の事業開始年に親病院からの派遣日数が減少したことから(24年度 157日→25年度 45日)、再度その役割を確認し、平成26年度は親病院からの派遣(147日)と当事業の派遣を合わせて389日(25年度246日)となり、診療所看護師の勤務環境が改善された。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	県立離島診療所における安定した看護師確保	目標	16	—	16	16	—
		実績	16	—	16	16	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・成果目標である診療所数については、実績が16診療所となり達成となっている。 ・代替看護師派遣により勤務環境を改善することで離職を防止し、県立の離島診療所16ヶ所の看護師を安定して確保することができた。						

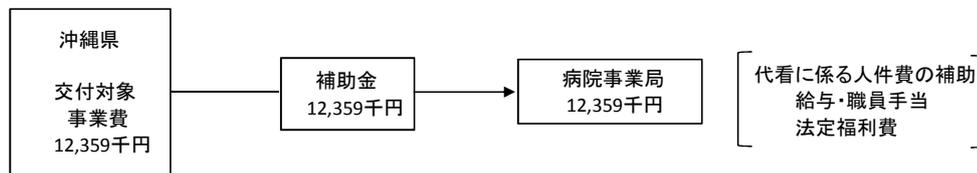
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事後検証における改善案「研修参加目的の派遣日数の増加」については、研修情報の提供や、診療所会議において当事業の周知を図ったことにより、派遣日数が12日→35日に増加したが、まだ少ない状況である。 平成25年度事後検証における改善案「親病院からの派遣日数の増加」については、再度親病院としての役割と当事業内容の確認を行い、45日→147日と大幅に改善した。 活動実績は、目標の派遣日数288日に対し、242日であったことから「未達成」となっているが、達成できなかった主な理由は、研修参加目的の派遣が少なかったことによるものである。 成果実績は、目標どおり16診療所の看護師を安定して確保していることから「達成」と評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修参加目的の派遣がまだ少ないことから、引き続き研修情報の提供及び参加促進を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・診療所看護師へ研修情報の提供を行うとともに、県立病院の実施する研修プログラムを見直し、診療所看護師を対象とする研修を組み込むことで研修機会を増やす。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
12,359	12,359	9,887	2,472	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○県立診療所を対象としているため、支出先の選定は妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・使途は事業実施において必要な人件費のみとなっており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか？	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

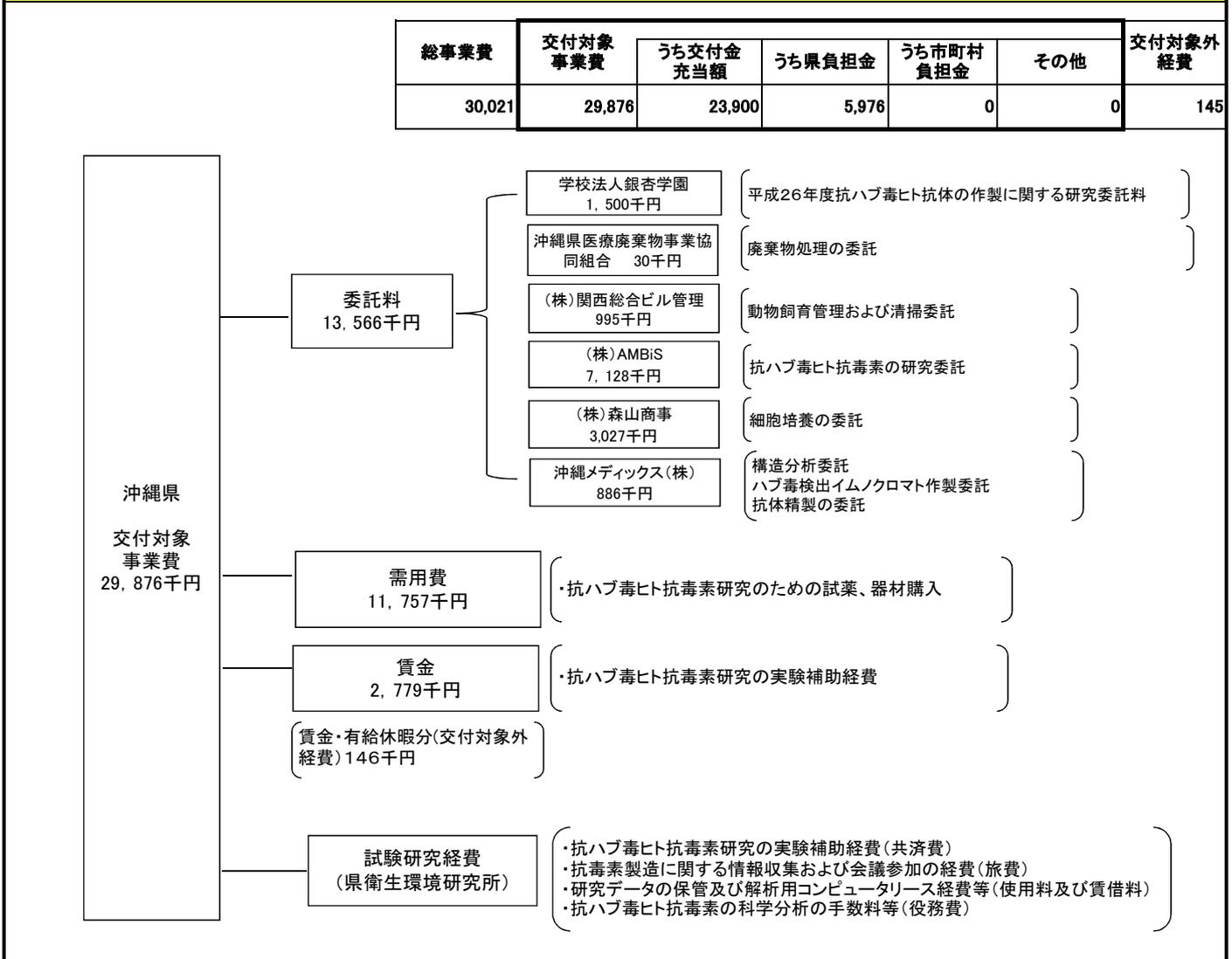
事業番号・事業名	61 抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ				
担当部課名	保健医療部 薬務疾病対策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進 Ⅲ-4	
事業内容	咬症時の治療薬について、現行のうま型抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の研究開発に取り組む。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	43,000	—	30,762	—	31,111
		(b) 予算現額	43,000	—	30,762	—	31,111
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		43,000	—	30,762	—	31,111
	B. 執行済額		33,729	—	27,456	—	29,876
	うち交付金充当額		26,983	—	21,965	—	23,900
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		78.4%	—	89.3%	—	96.0%
予算の状況の説明		・平成26年度の執行率は96.0%であり、非常勤職員の採用が遅れたことにより、共済費・賃金に不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	遺伝子組換えによる生産効率の算出	目標	—	—	算出完了		
		実績	—	—	算出完了		
	ハブ毒への反応性の確認試験の実施2試験	目標	20項目	15項目	2試験		
		実績	20項目	15項目	2試験		
達成状況説明	抗ハブ毒ヒト抗毒素(研究段階)に、過剰量のハブ毒に対するマウスへの効果が認められた。遺伝子組換えによる生産効率の算出を行い、製造工程の細胞生存率のデータおよび生産物のハブ毒に対する効果が確認された。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(21年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(30年度)	
	抗ハブ毒ヒト抗毒素の遺伝子組換えによる製造の生産効率と製造物の性能評価による「製造可否の確認」	目標	—	抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に向けた効果、構造等の把握	抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に向けた効果、構造等の把握	遺伝子組換えによる製造の確認	—
		実績	—	抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に向けた効果、構造等を把握することができた。	抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に向けた詳細な効果等を把握することができた。	製造が可能と判断された。	—
	【参考指標】	目標	—	—	—	86人以下	
	ハブ咬症者数(暦年)	目標	—	—	—	—	—
		実績	88人	92人	72人	54人	—
進捗状況説明	・成果目標である抗ハブ毒ヒト抗毒素の遺伝子組換えによる製造の生産効率と製造物の性能評価による「製造可否の確認」については、製造が可能と判断され、達成できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	医薬品開発へと進んだ際は、現行ウマ抗毒素と同等以上の効果を持たせる必要がある。現行ウマ抗毒素はハブ毒の主要成分に対し効果を持つように製造されるがその製法上、主要成分以外にも効果を示している可能性がある。そのことから抗ハブ毒ヒト抗毒素は主要毒成分以外についても対応させるべきか検討が必要。抗ハブ毒ヒト抗毒素はハブ毒の主要毒成分のみを標的としているため、現行ウマ抗毒素との比較試験において、効果が低いと判断される可能性がある。また研究開発の橋渡し支援機関等の活用で、開発メーカーの協力が得られる見込みであるが、医薬品開発費用に100億円規模の費用が必要と考えられる。	今後はヒトモノクローナル抗体量と種類を増やし現行ウマ抗毒素と同等な効果が得られるか確認の必要がある。または同等以上の効果を求めるのではなく、副作用が無いメリットを前面に出した研究の検討も必要。

今後の取り組み方針

研究成果の内容を整理し、専門の学会などで発表するなど専門家からの意見や反応を伺うとともに、情報収集する。
 平成27年度は共同研究者と現状の状況を協議し今後の方向性を検討する。また医薬品研究の橋渡し支援機関を活用し開発着手への判断材料を収集する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、点 検、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、点 検、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、特殊性・専門的知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化のための試験検査、情報収集、分析等において必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	62 抗毒素配備事業費		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(3)-オ		
	保健医療部 薬務疾病対策課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		
担当部課名	保健医療部 薬務疾病対策課		平成 24 ~ 33 年度		保健衛生の推進		
事業内容	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。また、ハブ咬症時の応急処置方法の改訂及び被害防止啓発資材を作成し、広報啓発を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,805	—	5,765	—	9,352
		(b) 予算現額	4,805	—	5,765	—	9,352
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		4,805	—	5,765	—	9,352
	B. 執行済額		4,805	—	5,765	—	7,216
	うち交付金充当額		3,844	—	4,612	—	5,772
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	—	100.0%	—	77.2%
予算の状況の説明		県内の抗毒素の在庫量が多くなっていることを勘案し、購入量を60本から40本に抑えたため、不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	配備医療機関数 32機関	目標	32機関	32機関	32機関		
		実績	32機関	32機関	32機関		
		目標					
		実績					
達成状況説明	活動目標であるハブ抗毒素配備医療機関32機関を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	ハブ咬症による死亡者0件の維持	目標	0件	0件	0件	0件	—
		実績	0件	0件	0件	0件	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・成果目標であるハブ咬症による死亡者0件の維持については達成できた。 ・ハブ咬症による死亡者数0件を維持していることから、適切な治療環境を確保できているものとする。					

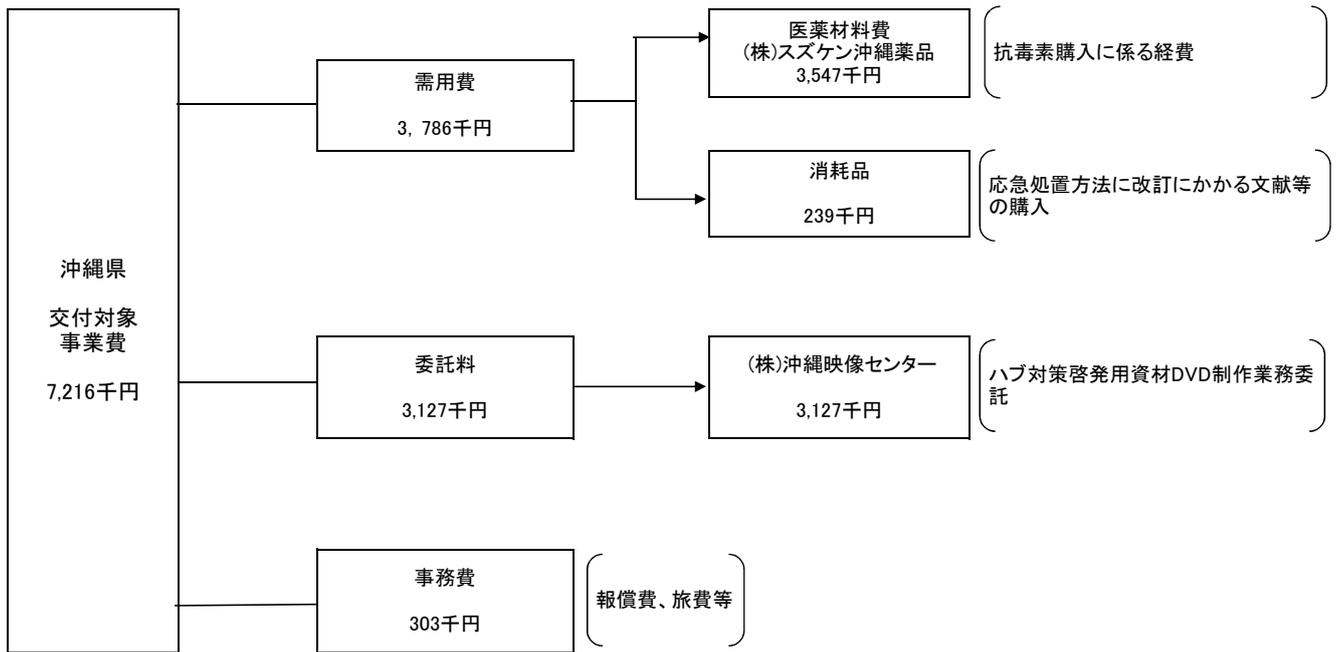
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ハブ抗毒素の単価が2年に一度改定(次は平成28年度に改定予定)されるため、価格が上昇した際には、既決予算では必要本数を医療機関へ配備できない可能性がある。 ・過去10年間(2005～2014年)のハブ類咬傷被害件数は884件で、被害発生場所は主に畑、屋敷内など人間の生活圏内である。 ・これまで、ハブ対策の啓発方法として、ポスター、リーフレットの配布、ビデオ貸出、HP広報等を実施しているが、県民への周知が不十分な可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・抗毒素の価格上昇に伴い、既決予算での対応が難しい場合には、予算の弾力的な運用や必要本数の見直しを図る必要がある。 ・リーフレット、DVD等の啓発用資材の存在を強くアピールし、広く県民に周知する。 ・市町村に協力を仰ぎ、DVD等を活用した広報啓発を促す。

今後の取り組み方針

次年度以降においても、継続して抗毒素を購入・配備することにより、ハブ咬症時における安全な治療環境を確保するとともに、単価が上がっても適正な配備ができるように、医療機関におけるハブ抗毒素の在庫量が適正なものとなるよう、確認し配備を行う

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
7,216	7,216	5,772	1,444	0	0	0



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○医薬材料費の業者の選定については、随意契約により購入したが、(当該医薬材料費である)抗毒素の単価については薬価基準で定められており全国同一価格である。そのため、県内唯一の代理店である当該卸売業者から購入したことは、妥当であったと考えている。 ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

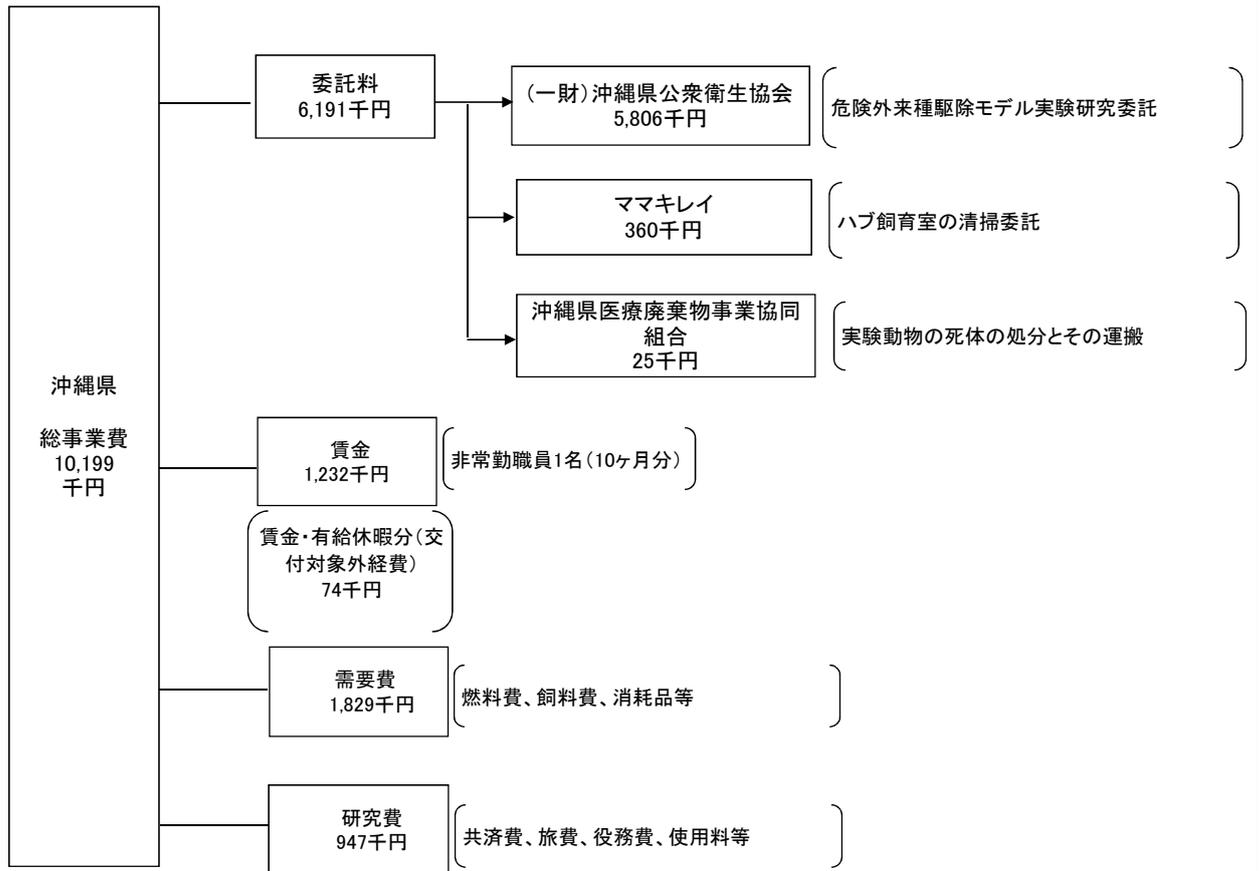
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	63 危険外来種咬症対策モデル事業	事業実施（予定）年度 平成 24 ～ 28 年度		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ		
				沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進		
担当部課名	保健医療部 薬務疾病対策課				Ⅲ-4		
事業内容	危険外来ハブ類の効果的な防除手法を確立するため、本島等に定着し、分布を拡大している危険外来ハブ類の基礎生態調査を実施する他、高密度化及び拡散の仕組みを調査研究する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,106	—	12,863	—	11,887
		(b) 予算現額	13,106	—	12,863	—	11,887
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		13,106	—	12,863	—	11,887
	B. 執行済額		11,204	—	11,868	—	10,199
	うち交付金充当額		8,963	—	9,494	—	8,024
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		85.5%	—	92.3%	—	85.8%
予算の状況の説明		非常勤職員の採用が遅れたことにより、共済費・賃金に不用額が生じた。また、消耗品購入数の減により、需用費に不用が生じた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H26活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	モデル実験の継続 5地域	目標	—	5地域	5地域		
		実績	—	5地域	5地域		
	モデル実験トラップの設置 500地点	目標	500地点(分布調査用)	500地点	500地点		
		実績	500地点(分布調査用)	500地点	500地点		
達成状況説明	外来ハブ類の効果的な駆除方法検証を行うための駆除モデル実験を5地域（名護市大北、為又、古我知、喜瀬（恩納村名嘉真を含む）、本部町伊豆味）で平成25年度から継続して実施した。駆除モデル実験には、駆除用トラップ500台を設置し、捕獲数の変動を調査した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H26成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
	各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法の検証（報告書作成）	目標	—	分布調査を行い、モデル地区を選定	駆除実験データを基にした効果的な駆除方法を検証	駆除実験データを基にした効果的な駆除方法を検証	駆除マニュアルの完成
		実績	—	分布調査を行い、モデル地区を選定した。	駆除実験データを基にした効果的な駆除方法を検証した	駆除方法の検証は達成したが、報告書は完成していない	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	成果目標である各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法の検証は達成したが、データ整理等に時間が掛かり、報告書は完成していない。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 市町村、国等の関係機関及び一般県民からの情報収集を行い、外来ハブ類の分布状況の把握に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 効率よく外来ハブの駆除効果を検証するため、捕獲圧を増す必要があることから、必要に応じ実験地区の絞り込み等を検討する。
	<ul style="list-style-type: none"> 外来生物防除手法は物理的手法(捕獲)が一般的であるが、近年では化学的手法等の開発研究も盛んになってきていることから、環境省が実施しているマンガースやグリーンアノール防除等、他の外来生物防除研究の情報収集を継続して行うことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 効率よく外来ハブの駆除効果を検証するため、他の外来生物防除研究の情報を収集し必要に応じ、駆除手法の改良や変更を検討する。
	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標である報告書作成については年度内に達成できなかった。 	
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に行った各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法の検証についての報告書を平成27年7月までに完成させる。今後はデータ整理等を早急に行い、年度内に報告書が完成するよう取り組む。 効率よく駆除効果を検証するために、実験地区を4地区(本部町伊豆味、名護市大北、為又、喜瀬)に絞り込み、駆除実験を継続する。 外来種防除やヘビ類研究に関連する学会、日本生態学会等へ積極的に参加し、先進的な取組を参考にして実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
10,273	10,199	8,024	2,175	0	0	74



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は、特殊性・専門的知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	